

木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

(2025年2月20日(木))

1. 第7次エネルギー基本計画等の閣議決定

今月18日、「第7次エネルギー基本計画」、「地球温暖化対策計画」、「GX2040ビジョン」が閣議決定された。エネルギー基本計画では、エネルギー政策の要諦である「S+3Eの原則」が堅持されるなか、カーボンニュートラル実現に向け、次世代燃料の社会実装を進める方向性が示された。また、化石燃料については、安定供給を確保しつつ現実的なトランジションを進める方向性が提示されるなか、石油、液体燃料の位置付けの明確化と石油サプライチェーン維持の必要性が盛り込まれており、高く評価している。石油業界としては、これらの閣議決定を踏まえ、引き続き石油の安定供給実現に努め、エネルギー供給の最後の砦としての役割を果たしつつ、脱炭素に向けた取り組みを積極的に進めていく。

2. 日米首脳会談

今月7日、石破総理とトランプ大統領の初の日米首脳会談が開催された。同会談が成功裡に終わったことは、わが国にとって重要なパートナーである米国との関係強化の観点から大変意義のあることと考える。また、日米共同声明ではエネルギー安全保障を強化するため、双方に利のある形で米国からのLNGの輸出を増加することに合意するなど、エネルギー面でも日米関係の新たな黄金時代を追求する決意が示されたことを歓迎したい。

3. 原油市況

OPECプラスの1月の原油生産量は4063万BD(前月比12万BD減)であった。

中東情勢について、ハマスがイスラエルの停戦合意違反を理由に人質解放の延期を発表したことに対し、米国とイスラエルは警告を発し2月15日までの人質解放を要求した。イスラエルはハマスが応じない場合、戦闘の再開を表明したが、ハマスが停戦合意継続意向を表明し予定通り人質解放を行った。しかし依然停戦崩壊のリスクは残る。

トランプ大統領はイランの核兵器開発阻止を目的に、イラン原油の輸出ゼロを目標とする方針を発表した。その一環として、米財務省はイラン原油の中国輸出に関与していた企業・船舶・個人に対する新たな制裁を発動した。また、不法移民・違法薬物の流入阻止を目的に、カナダとメキシコに対し25%の関税を2月4日から、中国に対しては10%の追加関税を2月10日から発動すると発表した。カナダとメキシコに対しては発動時期の1か月延長で合意したが、中国には予定通り追加関税を課し、それに対し中国は米国原油に10%、LNGに15%の報復関税を実施した。バイデン政権時に課されたロシアの原油輸出企業・船舶・保険企業に対する制裁に加え、今回の関税・制裁措置が発動したことで、制裁原油を輸入している中国とインドの精製会社が中東原油に回帰する動きが強まり、WTI原油と中東原油(ドバイ)の価格差が出来ている。

ウクライナ情勢について、トランプ大統領がプーチン大統領と電話会談を実施し、両国が停戦交渉を開始することで合意した。停戦交渉の進展状況によって、地政学リスクが低下する可能性が考えられる。

このような状況のなか、当面(向こう1か月)の原油価格(ドバイ)は、前回の1月会見での見通しから5ドル下方修正し、70~85\$/Bのレンジで推移すると想定している。

以上